

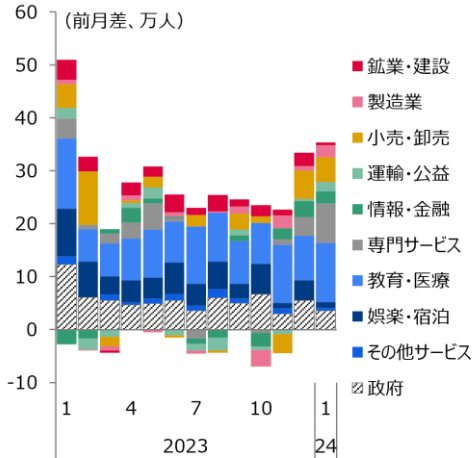
米国

雇用統計 (2024年1月)

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

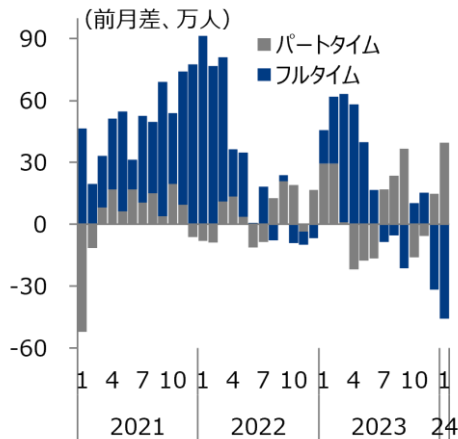
労働需要は見かけほど強くないが、供給頭打ちで労働需給逼迫続く

1 産業別の雇用者数



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 パート・フルタイム雇用者数の伸び



注：図表1とは異なり、農業部門含む雇用者数を示す。3か月移動値。

出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

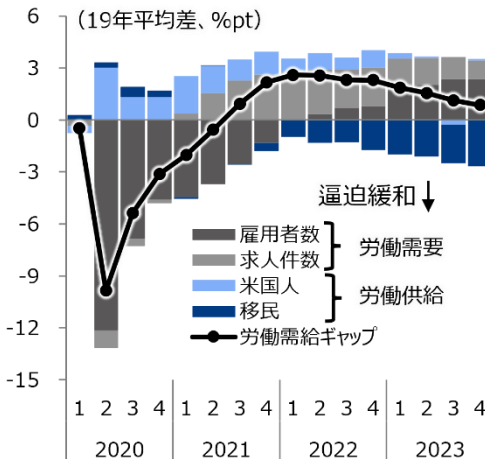
今回の結果

- 24年1月の非農業部門雇用者数は前月差+35.3万人（前月同+33.3万人）と伸びが拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+11万人）が全体を押し上げた。その他、景気動向に敏感な専門サービス（同+7万人）や小売・卸売（同+5万人）なども増勢を維持した（図表1）。
- 失業率は3.7%、労働参加率は62.5%といずれも前月から横ばいだった。平均時給上昇率は前月比+0.6%（前月同+0.4%）と伸びは拡大、19年平均（同+0.2%）を上回って推移しており、賃金上昇圧力の根強さが示された。

基調判断と今後の流れ

- 雇用の伸びは、均してみれば緩やかに鈍化している。労働市場は、直近2カ月の30万人超の雇用の伸びが示すほどは強くないとみる。
- 過去半年の雇用の伸びは、パートタイムに支えられている側面が強い。形態別の雇用の伸びをみると、23年央以降、パートタイム（図表2■）が増加している一方、フルタイム（同■）は減少が目立つ。労働需要の強さを示す労働投入量の伸びは24年1月で前年比+0.4%と19年平均（同+1.1%）を下回る。
- 先行きの雇用は、金融引き締めの影響で伸びの鈍化が続くとみる。もっとも、求人数は約900万件と19年平均を200万件程上回るなど、人手不足が根強いことから、緩やかな鈍化ペースにとどまるだろう。注目は、労働需給逼迫の行方だ。
- 労働需要が軟化する中でも、需給逼迫の解消には時間を要すると予想する。なぜなら、①移民流入ペースの鈍化、②労働参加率の頭打ちにより、一段の供給増は見込みにくいからだ。移民増（図表3■）は、逼迫緩和に寄与してきたが、既に移民流入ペースは過去よりも速く、更なる寄与は期待できない。また、労働参加率は55歳以上の早期引退（図表4■）と高齢化（同■）によって低位横ばいで推移しており、人手不足は残存するとみられる。
- 労働需給逼迫は賃金上昇を通じてインフレ率を押し上げる。確実にインフレを抑制するため、FRBが利下げに転じるのは24年央からとなるだろう。

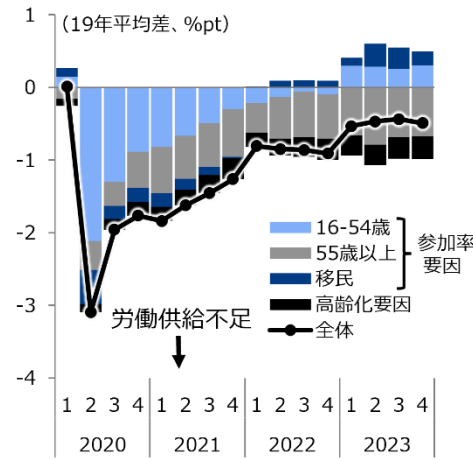
3 労働需給ギャップ（逼迫度）



注：労働需給ギャップ=(労働需要-供給)÷供給。供給は労働力人口、需要は雇用者数+求人件数。移民はMRIの季節調整値。

出所：FRED、Macrobondより三菱総合研究所作成

4 労働参加率（19年平均差）



注：移民はMRIの季節調整値。高齢化要因は、人口動態変化による参加率の変化を示したもの。

出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成